

サステナビリティ経営

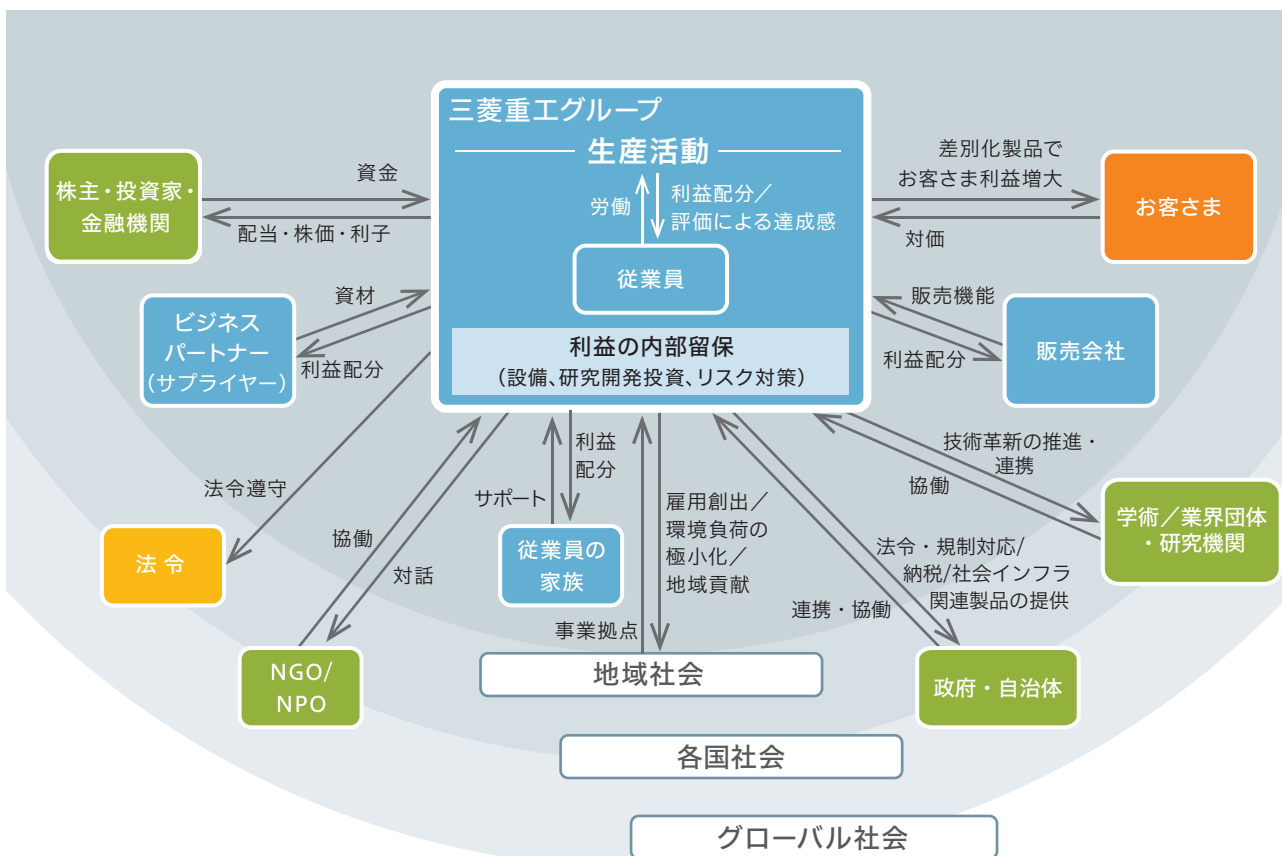
ステークホルダーとの関わり

当社グループは、社業を通じて社会の進歩に貢献するものづくり企業として、多様なステークホルダーに配慮した事業活動を展開し、得られた利益をすべてのステークホルダーの皆さまに最適に還元するとともに、卓越した製品・技術の提供を通じて、人と地球の確かな未来、「持続可能な社会」を実現することをCSR(企業の社会的責任)の基本としています。2007年には、グループ社員の共通の心構えとなる「CSR行動指針」を制定し、2015年には「三菱重工グループグローバル行動基準」を制定することで、多様な経歴、国籍、文化を持つ当社グループの社員がどのように行動すべきかという共通の規範を規定しました。なお、環境については1996年に「環境基本方針」および「行動指針」を制定し、この方針・指針のもと環境負荷低減の取り組みを進めるほか、人権

については、世界人権宣言などの国際規範に賛同するとともに、2014年に「三菱重工グループ人権基本方針」を策定しました。

ステークホルダーとの関わりにおいては、顧客、サプライヤー、ビジネスパートナー、グループ社員、地域コミュニティなど、事業活動に関わるさまざまなステークホルダーの声を経営に活かす取り組みを重視しています。日々の活動の中でステークホルダーの声に加え、サステナビリティや社会課題に関する専門的知見を有する有識者、NGOとのダイアログにより、社会的な視点を取り入れるように努めています。また、事業拠点を置く各地域のニーズや課題に応えるとともに、NPOなどと相互に協力関係を構築し、グローバルな社会的課題解決に貢献する活動を展開しています。

▶ 三菱重工グループと社会の関わり



サステナビリティ経営

グローバルイニシアチブ

国際行動規範への適合と情報開示

当社グループは、グローバル・カンパニーとして、常に国際的な行動規範に則った事業活動を行っています。2004年には「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権、労働、環境、腐敗防止の4分野における10原則の普及・実践に努めていくことをコミットしています。また、組織の社会的責任に関する国際的なガイドラインであるISO26000を重視し、サステナビリティ活動の推進に活用しています。情報開示に関しては、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」をはじめとした、国内外の報告基準に沿った情報開示に努めています。

環境、とりわけ気候変動問題については、2004年に国際的な非営利団体CDPに参加するほか、2017年12月に策定した「三菱重工グループ長期環境目標」では、2050年までに当社グループの事業活動を脱炭素化すべく、事業活動におけるCO₂の直接排出(Scope1)、間接排出(Scope2)の合計を、2030年までに44%削減(2014年度比)としています。また、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、TCFD提言に基づいた分析・取り組み・公表を行っています。

TCFDへの取り組み

気候変動問題に対するソリューション提供が、当社グループの果たす社会への貢献、責任ととらえ、事業戦略として議論の上、策定しています。環境負荷低減のための取り組みは、当社グループ事業全般において行っていますが、最も影響の大きいエネルギー関連製品事業を中心に以下の取り組み・分析を行っています。

1 2°C目標等の気候シナリオ

電力需要は全世界的に伸長し、再生可能エネルギー比率も拡大

欧米:

電化の進展により電力需要が増加する一方で、再生可能エネルギーがさらに普及し、脱炭素化が進む

東南アジア:

経済成長により電力需要増加が見込まれ、再生可能エネルギーに加え安定電源も必要

2 気候関連リスク・機会

・石炭火力発電所新設は減少傾向

・ただしエネルギーセキュリティの観点から、環境負荷の低い火力発電導入ニーズも引き続き存在

電力安定供給を目的とした既設発電所の運転継続のための低炭素化改造ニーズ

・LNG市場の拡大に伴い、新設ガス発電設備需要は中長期的に堅調

3 経営戦略・リスク管理

・2021年以降の市場を見据えたりソースの最適化(再編、人員シフト等)

・低炭素化ニーズへのソリューションの提供

再生可能エネルギーとの共生、将来的に脱炭素社会へ(水素焚きガスタービン等)

・最先端技術の推進(IGCC、高効率GTCC/USC^{*1}、CCS/CCUS^{*2})

・AI/IoT技術のソリューション提供

・各地域のニーズと特性に合わせ、質の高いエネルギーインフラを提案するための指標となるKey Index Approach「QoEnTM」^{*3}の開発

4 財務上の影響

事業計画の中で検討し、その結果を反映した上で決算発表や事業戦略説明等において公表

※1 USC: 超々臨界圧発電

※2 CCS/CCUS: CO₂回収・貯蔵/CO₂回収・利用・貯蔵

※3 QoEnは三菱重工(株)の商標

マテリアリティ


















特定したマテリアリティ

三菱重工グループでは、社会課題の解決を通じて企業価値を向上させ中長期的に成長していくために、当社グループが取り組んでいくべき重要課題(マテリアリティ)の特定を行いました。

近年、SDGs(国連「持続可能な開発目標」)採択やESG(環境・社会・ガバナンス)投資の拡大、EUタクソノミー等、国際的な規範やガイドラインにおいてもサステナビリティの重要性が高まり、当社グループに影響を

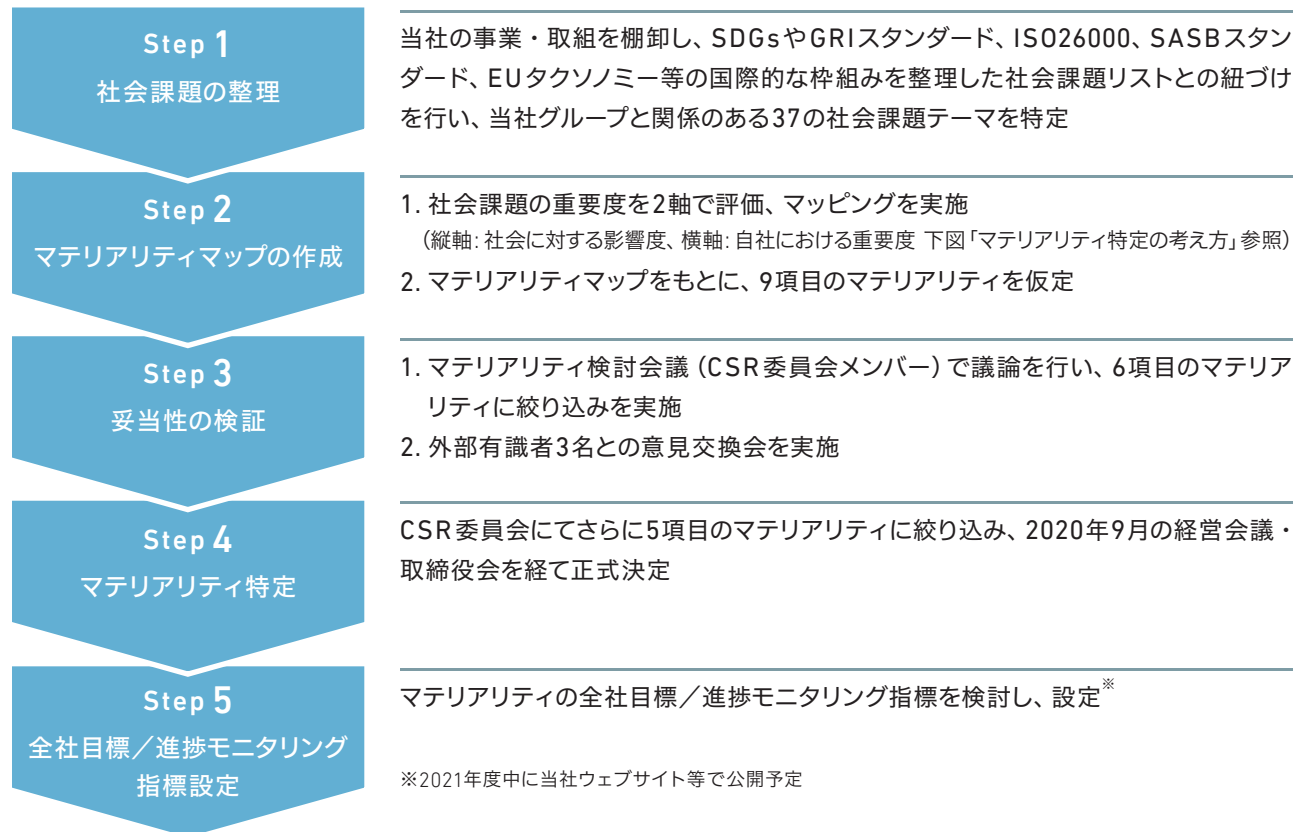
及ぼす可能性のあるメガトレンドも変化してきていることから、2015年に特定したマテリアリティを2020年に見直し、以下のとおり、新たに5つのマテリアリティを特定したものです。

今回特定したマテリアリティは、中期経営計画(2020年10月発表の2021事業計画)に反映するとともにマテリアリティごとに目標を設定し、当社グループの非財務経営指標として定期的に進捗をモニタリングします。

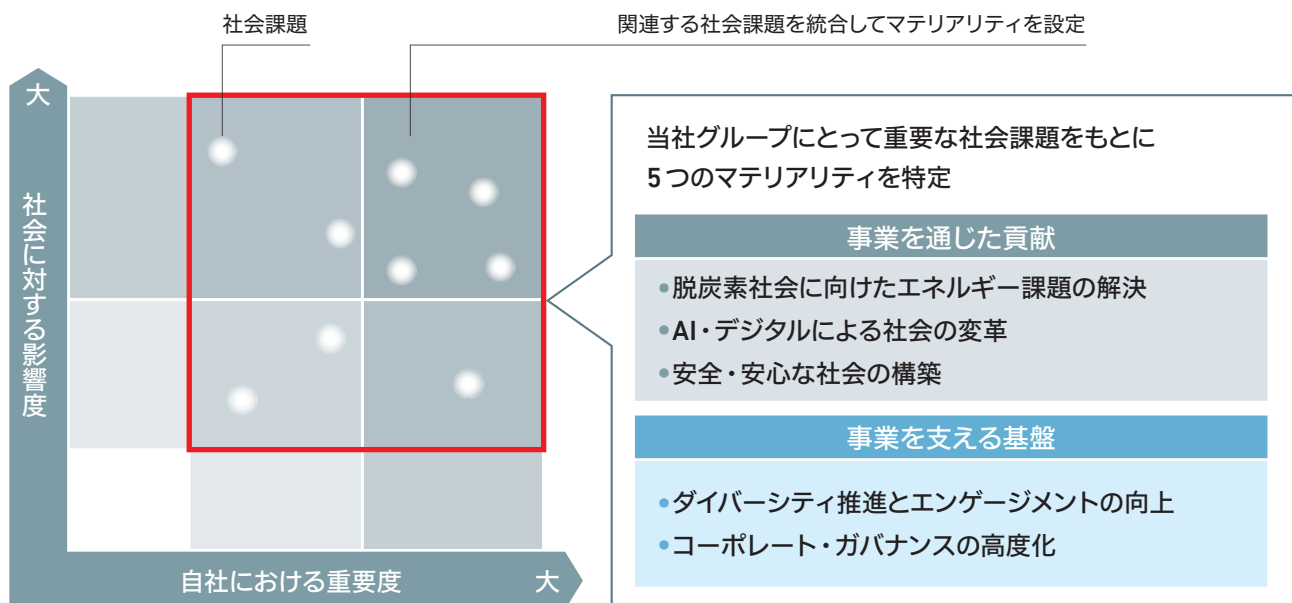
| | マテリアリティ | 全社目標 | SDGs |
|-------------------|-----------------------|---|---|
| 事業を通じた貢献(事業系) | 脱炭素社会に向けたエネルギー課題の解決 | <ul style="list-style-type: none"> 2050年までに脱炭素化社会を実現するエネルギーインフラ構築に貢献 2050年までにエネルギー需要部門の脱炭素化に貢献 循環型社会・システムの構築に貢献 2050年までに当社グループの事業活動を脱炭素化 |    |
| | AI・デジタル化による社会の変革 | <ul style="list-style-type: none"> 顧客や利用者により寄った便利でサステナブルなAI/デジタル製品の拡充 未来型エネルギーマネジメントの提案 クリエイティブな製品を生み出すための環境づくり |     |
| | 安全・安心な社会の構築 | <ul style="list-style-type: none"> 重要インフラのレジリエント化 重要インフラの無人・省人化 当社グループ全製品の継続的なサイバーセキュリティ対策の深化 ドメイン横断的なセキュリティ技術を製品化 各製品のセーフティとセキュリティの両方が考慮できる技術者の育成 |      |
| 事業を支える基盤(コーポレート系) | ダイバーシティ推進とエンゲージメントの向上 | <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材による新たな価値創出 安全で快適な職場の確保 健やかで活力にあふれ社会に貢献できる人材づくり 一人ひとりの自発的・自律的な成長の支援・促進 エンゲージメントの向上 |      |
| | コーポレート・ガバナンスの高度化 | <ul style="list-style-type: none"> 取締役会審議のさらなる充実 法令遵守と誠実・公平・公正な事業慣行の推進 CSR調達のグローバルサプライチェーンへのさらなる浸透 非財務情報の説明機会創出 |   |

サステナビリティ経営

マテリアリティの特定プロセス



▶ マテリアリティ特定の考え方



有識者との意見交換会（特定プロセス：Step3）

マテリアリティ特定プロセスのStep3「妥当性の検証」の中では、2020年9月4日、3名の有識者の方とマテリアリティ特定に関する意見交換会を開催し、

それぞれの専門分野の知見に基づく貴重なご意見をいただきました。

| 有識者プロフィール | 意見概要 |
|---|---|
| 立教大学 21世紀社会デザイン研究科 特任教授 河川 真理子 様 | <ul style="list-style-type: none"> ●世界が脱炭素に舵を切っている中、低炭素より脱炭素を打ち出す方が時代に即している。 ●気候変動について適応の考え方も明示してはどうか。適応は三菱重工業に期待する分野の一つである。災害と気候変動はセットであると認識して見直すと、力強いメッセージになるのではないか。 |
| 特定非営利活動法人 サステナビリティ 日本フォーラム 代表理事 後藤 敏彦 様 | <ul style="list-style-type: none"> ●2015年に発表した前回のマテリアリティと比べ、会社の発展戦略を含む内容となっており、大きく改善している。 ●マテリアリティと中長期的な発展戦略との関係性を見せることが重要。 ●社会課題を起点に自社の事業を考える視点(アウトサイドイン)があるとよりよい。 ●三菱重工業の半分以上が海外事業である中、マテリアリティと人権の関係も意識して取りまとめていく必要がある。 |
| 東京大学大学院 工学系研究科 副学長・経営企画室長 教授(技術経営戦略学専攻) 坂田 一郎 様 | <ul style="list-style-type: none"> ●情報通信量の急増を伴うスマート化とエネルギー消費の増大のようなトレードオフを乗り越えられるような内容を打ち出せると、事業戦略やマテリアリティにインパクトが出てくるだろう。 ●三菱重工業の将来の成長も踏まえ、デジタルとデータについても何か考慮できると、より未来感のある話になるのではないか。それらは、よりよい社会の実現に向けて、新たな駆動力を与えてくれる要素である。 |

■ ご意見を受けて

有識者の皆さまからのご意見を踏まえ、当社グループの「気候変動」への対応を明確に打ち出すために「脱炭素」「エネルギー課題」をマテリアリティに反映しました。加えて、「デジタル・データの活用」に関するご示唆を踏まえ、事業関連のマテリアリティとして、「AI・デジタル化」の項目を織り込むこととしました。また「人権の尊重」に関して、当社グループのグローバルでの事業活動の広がりを踏まえ、より重要な課題と位置付けてマテリアリティを設定しました。「中長期的な発展戦略との関係」については、特定したマテリアリティを認識した上で中期事業計画を策定するとともに、マテリアリティの目標に関しては定期的なモニタリングを行ってまいります。

目標特定における社外取締役との懇談会（特定プロセス：Step5）

マテリアリティ特定プロセスのStep5「全社目標／進捗モニタリング指標設定」においては、将来の当社グループを担う若手・中堅社員で構成されたタスクフォースチームが中心となって検討し、2021年5月に当該目標・指標について、タスクフォースチームメンバーと社外取締役との懇談会を開催し、意見交換を行いました。

懇談会では、社外取締役から、こうした経営数値目標・指標はトップダウンで設定する企業が多い中、タスクフォースチームメンバーの中から「アンカー」を設定し、この「アンカー」が中心となって、社会課題と当社グループの価値創造の関わりを踏まえて、各目標・指標を検討したことは、当社グループやタスクフォースチームメン

バーにとって、非常によい経験になったのではないかとコメントがありました。

また、積極的な議論・意見交換を続けていくことが必要との意見があり、今後も活発な議論を行ってまいります。

